



平成 29 年 11 月 24 日
朝日生命保険相互会社

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社(社長 木村 博紀)の平成 29 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	9 頁
5. 中間損益計算書	……	10 頁
6. 中間基金等変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	21 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	22 頁
9. リスク管理債権の状況	……	23 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	24 頁
11. 特別勘定の状況	……	25 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	26 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7,173	181,705	7,161	99.8	173,412	95.4
個人年金保険	615	26,820	601	97.7	25,944	96.7
団体保険	-	13,286	-	-	13,141	98.9
団体年金保険	-	187	-	-	182	97.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)				平成29年度 第2四半期(上半期)						
	件 数	金 額		新契約	転換による 純 増 加	件 数	金 額		前年 同期比	新契約	転換による 純 増 加
		前年 同期比	前年 同期比								
個人保険	356	733	1,945	△1,211	337	94.7	590	80.5	1,587	△997	
個人年金保険	13	434	513	△78	-	-	△79	-	-	△79	
団体保険	-	14	14	-	-	-	125	894.1	125	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	3,764	3,754	99.7
個人年金保険	1,594	1,549	97.1
合計	5,359	5,303	99.0
うち第三分野	1,978	2,022	102.2

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	150	131	87.1
個人年金保険	15	△ 1	-
合計	165	129	78.1
うち第三分野	119	109	92.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	190,720	188,839	99.0
資産運用収益	73,094	87,450	119.6
保険金等支払金	223,750	215,048	96.1
資産運用費用	18,762	18,800	100.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
総資産	5,398,207	5,546,036	102.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 29 年度上半期の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策の継続や雇用・所得環境が改善するなか、個人消費を中心とした堅調な国内需要を背景に、緩やかな回復基調が続きました。また、米国経済は底堅く推移し、中国をはじめとした新興国経済についても持ち直しの動きがみられ、海外経済も全般に緩やかな回復が続きました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

国内金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策等の影響により、0%前後の水準での推移が継続しました。

ドル円相場は、北朝鮮情勢等の影響により一時的な円高局面はあったものの、日米金融政策の方向性の違い等が下支えとなり、9月末は前年度末からほぼ横ばいの112円台となりました。

国内株式相場は、企業業績の改善期待が高まったことから、日経平均株価は前年度末の18,909円から9月末は20,356円となりました。

【10年国債利回り：平成28年度末 0.065% → 平成29年度上半期末 0.060%】

【為替相場（ドル/円）：平成28年度末 112.19円 → 平成29年度上半期末 112.73円】

【日経平均株価：平成28年度末 18,909円 → 平成29年度上半期末 20,356円】

(2) 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、リスクコントロールに留意しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券や、オルタナティブ投資等に取り組むことで、資産運用収益の向上に努めております。

(3) 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

平成 29 年度上半期末の一般勘定資産残高は 5 兆 5,154 億円となり、平成 28 年度末に比べ 1,462 億円の増加となりました。

(イ) 資産配分

平成 29 年度上半期は、円金利資産の新規組入れを抑制する一方、為替リスクを抑制しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券等を中心に資産配分を行いました。

(ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債は、低金利環境を踏まえ、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等の買入れを中心に行いました。
- 貸付金は、実行金利の低下を受け、抑制的なスタンスで臨みました。
- 国内株式は、配当利回りの高い銘柄等を中心に一定額の買入れを行いました。
- 外国証券は、為替ヘッジ付の外貨建債券や海外クレジット投信等の買入れにより利回り向上を図りました。また、オルタナティブ投資^(※1)に一定額の資金配分を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、保有物件の賃料見直しや稼働率向上を通じた収益力向上に努めました。

(※1) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）および金融派生商品（デリバティブ）等を活用した投資手法。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	152,480	2.8	215,034	3.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	33,202	0.6	31,564	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,125,107	76.8	4,271,483	77.4
公社債	2,895,636	53.9	2,914,725	52.8
株式	282,959	5.3	317,603	5.8
外国証券	869,024	16.2	948,551	17.2
公社債	642,030	12.0	682,119	12.4
株式等	226,993	4.2	266,432	4.8
その他の証券	77,487	1.4	90,603	1.6
貸付金	557,761	10.4	512,233	9.3
保険約款貸付	57,577	1.1	53,639	1.0
一般貸付	500,184	9.3	458,594	8.3
不動産	401,557	7.5	399,308	7.2
繰延税金資産	22,725	0.4	13,700	0.2
その他	76,821	1.4	72,494	1.3
貸倒引当金	△487	△0.0	△419	△0.0
一般勘定資産計	5,369,169	100.0	5,515,400	100.0
うち外貨建資産	908,336	16.9	1,086,623	19.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△26,981	62,554
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△5,342	△1,638
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△35,200	146,376
公社債	△415	19,089
株式	△2,758	34,644
外国証券	△31,309	79,527
公社債	△37,678	40,088
株式等	6,369	39,438
その他の証券	△718	13,115
貸付金	△33,663	△45,528
保険約款貸付	△6,054	△3,937
一般貸付	△27,608	△41,590
不動産	△8,965	△2,248
繰延税金資産	2,786	△9,025
その他	726	△4,327
貸倒引当金	58	68
一般勘定資産計	△106,582	146,231
うち外貨建資産	11,775	178,286

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	52,808	54,358
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	38,674	41,295
貸付金利息	5,332	4,469
不動産賃貸料	8,266	8,153
その他利息配当金	535	439
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16,567	26,863
国債等債券売却益	9,934	25,670
株式等売却益	2,032	1,014
外国証券売却益	4,599	178
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	45	-
為替差益	-	423
貸倒引当金戻入額	59	61
その他運用収益	3,613	3,641
合 計	73,094	85,349

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,868	2,223
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,604	1,154
国債等債券売却損	-	205
株式等売却損	0	3
外国証券売却損	3,604	945
その他	-	-
有価証券評価損	11	49
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	6	49
外国証券評価損	5	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	7,531
為替差損	4,791	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,736	2,799
その他運用費用	5,043	5,042
合 計	18,055	18,800

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△83	362,367	408,484	46,117	46,179	△61
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824	2,124,635	2,428,827	304,191	323,707	△19,516
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△44,316	1,582,353	1,709,954	127,600	166,069	△38,468
公社債	550,475	551,345	870	8,259	△7,388	610,863	614,620	3,756	8,927	△5,171
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	157,077	298,524	141,447	148,907	△7,460
外国証券	636,825	611,229	△25,595	2,440	△28,035	726,301	706,206	△20,095	4,300	△24,396
公社債	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329	544,152	526,785	△17,366	2,901	△20,268
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	182,148	179,420	△2,728	1,398	△4,127
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	88,110	90,603	2,492	3,933	△1,440
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△60,225	4,069,356	4,547,266	477,909	535,955	△58,046
公社債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274	2,910,969	3,230,722	319,753	344,482	△24,728
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	157,077	298,524	141,447	148,907	△7,460
外国証券	792,568	796,222	3,653	31,689	△28,035	881,635	892,471	10,836	35,232	△24,396
公社債	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329	699,486	713,051	13,565	33,833	△20,268
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	182,148	179,420	△2,728	1,398	△4,127
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	88,110	90,603	2,492	3,933	△1,440
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△21	31,564	34,943	3,379	3,399	△20
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	116,024	100,998
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,972	13,985
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	102,051	87,012
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	121,117	106,091

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△83	362,367	408,484	46,117	46,179	△61
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824	2,124,635	2,428,827	304,191	323,707	△19,516
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,533,152	1,619,979	86,827	131,145	△44,317	1,683,351	1,810,951	127,600	166,069	△38,469
公社債	550,475	551,345	870	8,259	△7,388	610,863	614,620	3,756	8,927	△5,171
株式	166,010	277,865	111,855	117,840	△5,984	171,062	312,510	141,447	148,907	△7,460
外国証券	738,876	713,280	△25,596	2,440	△28,036	813,314	793,218	△20,096	4,300	△24,396
公社債	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329	544,152	526,785	△17,366	2,901	△20,268
株式等	232,004	226,993	△5,011	695	△5,707	269,161	266,432	△2,729	1,398	△4,128
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	88,110	90,603	2,492	3,933	△1,440
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,071,481	4,536,226	464,744	524,970	△60,226	4,175,448	4,653,356	477,908	535,955	△58,047
公社債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274	2,910,969	3,230,722	319,753	344,482	△24,728
株式	171,103	282,959	111,855	117,840	△5,984	176,155	317,603	141,447	148,907	△7,460
外国証券	894,620	898,273	3,652	31,689	△28,036	968,647	979,483	10,835	35,232	△24,396
公社債	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329	699,486	713,051	13,565	33,833	△20,268
株式等	232,004	226,993	△5,011	695	△5,707	269,161	266,432	△2,729	1,398	△4,128
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	88,110	90,603	2,492	3,933	△1,440
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△21	31,564	34,943	3,379	3,399	△20
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

(8) 不動産（土地）の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末			平成29年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	245,232	244,851	△380	245,012	244,752	△259

※ 1.時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2.上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		32,100	33,471
有価証券		122,000	183,000
債権		33,202	31,564
貸付金		4,152,349	4,300,337
(うち外国債)	(1,929,361)	(1,879,205)
(うち地方債)	(55,807)	(55,876)
(うち社債)	(916,978)	(986,490)
(うち株式)	(293,841)	(329,114)
(うち外国証券)	(878,872)	(959,046)
貸付金		557,761	512,233
保険約款貸付金		57,577	53,639
有形固定資産		500,184	458,594
有形固定資産		406,105	403,360
無形固定資産		33,521	34,694
再評価の他の資産		194	689
繰上延税引金		38,719	33,390
支戻金		22,725	13,700
貸倒引当金		14	12
資産の部合計		△487	△ 419
		5,398,207	5,546,036

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,768,371	4,717,538
支払準備金		27,364	26,745
社員配当準備金		4,700,145	4,650,845
再社員の保険		40,861	39,947
再社員の他の負債		127	122
未払法人税等		40,349	40,349
資産以外の負債		138,429	287,166
未払法人税等		1,435	5,759
資産以外の負債		2,015	1,579
退職給付引当金		240	242
再評価に係る繰上延税引金		134,737	279,585
退職給付引当金		37,307	36,656
再評価に係る繰上延税引金		36,580	37,680
支戻金		18,091	18,052
負債の部合計		14	12
		5,039,270	5,137,577
(純資産の部)			
基金		126,000	126,000
再評価積立		131,000	131,000
剰余金		281	281
損失填補準備金		76,313	94,185
その他の剰余金		242	266
基金償却準備金		76,071	93,919
社員配当平積立		36,000	48,600
中間未処分剰余金		8,718	9,678
基金等合計*		31,353	35,641
その他の有価証券評価差額		333,595	351,467
土地再評価差額		71,104	102,851
評価・換算差額等		△45,762	△45,861
純資産の部合計		25,341	56,990
		358,937	408,458
負債および純資産の部合計		5,398,207	5,546,036

* 平成28年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		325,659	334,661
保険料等収入		190,720	188,839
(うち保険料)	(190,667)	(188,129)
資産運用収益		73,094	87,450
(うち利息および配当金等収入)	(52,808)	(54,358)
(うち有価証券売却益)	(16,567)	(26,863)
(うち金融派生商品収益)	(45)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(2,100)
その他経常収益		61,844	58,372
経常費用		310,097	301,583
保険金等支払金		223,750	215,048
(うち保険金)	(66,551)	(62,084)
(うち年金)	(59,402)	(61,025)
(うち給付金)	(45,941)	(43,625)
(うち解約返戻金)	(47,647)	(45,408)
(うちその他返戻金)	(4,110)	(2,695)
責任準備金等繰入額		21	2
社員配当金積立利息繰入額		21	2
資産運用費用		18,762	18,800
(うち支払利息)	(1,868)	(2,223)
(うち有価証券売却損)	(3,604)	(1,154)
(うち有価証券評価損)	(11)	(49)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(7,531)
(うち特別勘定資産運用損)	(706)	(-)
事業費用		50,314	50,927
その他経常費用		17,248	16,804
経常利益		15,562	33,078
特別利益		907	68
特別損失		3,201	1,387
税引前中間純剰余		13,268	31,758
法人税および住民税*		2,532	* 6,965
法人税等合計		2,532	6,965
中間純剰余		10,736	24,793

* 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金				基金等合計
					その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650
当中間期変動額									
基金の募集	11,000								11,000
社員配当準備金の積立							△1,767	△1,767	△1,767
損失填補準備金の積立				23			△23		
基金償却積立金の積立		11,000			△11,000			△11,000	
基金利息の支払							△5,787	△5,787	△5,787
中間純剰余							10,736	10,736	10,736
基金の償却	△11,000								△11,000
基金償却準備金の積立					11,500		△11,500		
社員配当平衡積立金の取崩						△1,767	1,767		
土地再評価差額金の取崩							746	746	746
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	11,000	-	23	500	△1,767	△5,826	△7,071	3,928
当中間期末残高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	12,337	57,297	314,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,953	△44,527	18,426	329,077
当中間期変動額				
基金の募集				11,000
社員配当準備金の積立				△1,767
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△5,787
中間純剰余				10,736
基金の償却				△11,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				746
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,031	△746	△5,777	△5,777
当中間期変動額合計	△5,031	△746	△5,777	△1,848
当中間期末残高	57,922	△45,273	12,649	327,228

平成29年度中間会計期間
(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金				基金等合計
					その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△1,519	△1,519	△1,519
損失填補準備金の積立				24			△24		
基金利息の支払							△5,499	△5,499	△5,499
中間純剰余							24,793	24,793	24,793
基金償却準備金の積立					12,600		△12,600		
社員配当平衡積立金の積立						960	△960		
土地再評価差額金の取崩							98	98	98
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	24	12,600	960	4,288	17,872	17,872
当中間期末残高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	35,641	94,185	351,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,104	△45,762	25,341	358,937
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,519
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△5,499
中間純剰余				24,793
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				98
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	31,747	△98	31,648	31,648
当中間期変動額合計	31,747	△98	31,648	49,521
当中間期末残高	102,851	△45,861	56,990	408,458

平成29年度中間会計期間末

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当中間期末における中間貸借対照表価額は、2,124,635百万円、時価は、2,428,827百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

平成29年度中間会計期間末

5. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期間末

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期末

14. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	33,471	33,471	-
コールローン	183,000	183,000	-
買入金銭債権	31,564	34,943	3,379
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	31,564	34,943	3,379
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,194,247	4,541,176	346,929
売買目的有価証券	28,853	28,853	-
満期保有目的の債券	330,802	373,540	42,737
責任準備金対応債券	2,124,635	2,428,827	304,191
その他有価証券	1,709,954	1,709,954	-
貸付金	512,233	524,331	12,098
保険約款貸付	53,639	53,639	-
一般貸付	458,594	470,692	12,098
資産計	4,954,516	5,316,924	362,407
社債	40,349	43,357	3,007
借入金	97,000	96,444	△555
負債計	137,349	139,801	2,452
金融派生商品	(16,283)	(16,283)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(976)	(976)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,306)	(15,306)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

- ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。
- ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、106,090百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期間末

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

9月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

② 為替予約取引の時価については、9月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③ 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載してあります。

15. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略してあります。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、129,145百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期間末											
17.	<p>貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,045百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は886百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額14百万円、延滞債権額191百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は121百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は37百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>										
18.	<p>保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は30,727百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>										
19.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">40,861百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金からの繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td> <td style="text-align: right;">39,947百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	40,861百万円	前期剰余金からの繰入額	1,519百万円	当中間期社員配当金支払額	2,435百万円	利息による増加等	2百万円	当中間期末現在高	39,947百万円
当期首現在高	40,861百万円										
前期剰余金からの繰入額	1,519百万円										
当中間期社員配当金支払額	2,435百万円										
利息による増加等	2百万円										
当中間期末現在高	39,947百万円										
20.	<p>子会社等の株式は5,093百万円であります。</p>										
21.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券18,488百万円であります。</p>										
22.	<p>保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は110百万円であります。</p>										
23.	<p>売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、34,932百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>										
24.	<p>貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。</p>										

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期間末	
25.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
26.	その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金97,000百万円を含んでおります。
27.	保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、9,750百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成29年度中間会計期間													
1. (1)	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">25,670百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">178百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	25,670百万円、	株式等	1,014百万円、	外国証券	178百万円であります。						
国債等債券	25,670百万円、												
株式等	1,014百万円、												
外国証券	178百万円であります。												
(2)	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">205百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">3百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">945百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	205百万円、	株式等	3百万円、	外国証券	945百万円であります。						
国債等債券	205百万円、												
株式等	3百万円、												
外国証券	945百万円であります。												
(3)	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">49百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	49百万円であります。										
株式等	49百万円であります。												
2.	<p>責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は20百万円であります。</p>												
3.	<p>利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">41,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">4,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,358百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	41,295百万円	貸付金利息	4,469百万円	不動産賃貸料	8,153百万円	その他利息配当金	439百万円	計	54,358百万円
預貯金利息	0百万円												
有価証券利息・配当金	41,295百万円												
貸付金利息	4,469百万円												
不動産賃貸料	8,153百万円												
その他利息配当金	439百万円												
計	54,358百万円												
4.	<p>税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。</p>												

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	7,699	14,764
キャピタル収益	16,612	27,287
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16,567	26,863
金融派生商品収益	45	-
為替差益	-	423
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	8,407	8,734
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,604	1,154
有価証券評価損	11	49
金融派生商品費用	-	7,531
為替差損	4,791	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	8,204	18,553
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,904	33,317
臨時収益	58	60
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	58	60
その他臨時収益	-	-
臨時費用	400	300
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	400	300
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 341	△ 239
経常利益 A+B+C	15,562	33,078

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	733	651
危険債権	307	257
要管理債権	155	163
小計 (対合計比)	1,196 (0.21)	1,071 (0.17)
正常債権	558,825	642,355
合計	560,022	643,427

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	1,015	886
3カ月以上延滞債権額	112	121
貸付条件緩和債権額	38	37
合計 (貸付残高に対する比率)	1,166 (0.21)	1,045 (0.20)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成29年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額14百万円、延滞債権額191百万円、平成28年度末が破綻先債権額22百万円、延滞債権額193百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	700,120	773,007
基金等	326,576	347,647
価格変動準備金	36,580	37,680
危険準備金	30,082	30,382
一般貸倒引当金	14	13
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	78,144	114,840
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 28,052	△ 28,067
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,415	117,447
負債性資本調達手段等	137,349	136,949
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	8,011	16,116
リスクの合計額	188,516	205,071
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	15,177	14,788
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,176	9,311
予定利率リスク相当額 R_2	82,034	80,509
最低保証リスク相当額 R_7	1,096	1,090
資産運用リスク相当額 R_3	99,628	117,554
経営管理リスク相当額 R_4	4,142	4,465
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	742.7%	753.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		29,199		30,727
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		29,199		30,727

(2) 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	0	9	0	5
変額保険（終身型）	14	102,134	14	100,388
合計	14	102,143	14	100,393

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

12. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
経常収益	327,218	336,542
経常利益	15,520	32,993
親会社に帰属する中間純剰余	10,635	24,709
中間包括利益	6,074	56,752

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,398,884	5,547,280
ソルベンシー・マージン比率	748.0%	759.1%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末	平成29年度
		要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		35,511	37,029
コールローン		122,000	183,000
買入金銭債権		33,202	31,564
有価証券		4,148,686	4,296,575
貸付金		557,761	512,233
有形固定資産		406,159	403,413
無形固定資産		33,285	34,540
再保険		194	689
その他の資産		39,595	34,617
退職給付に係る資産		11	21
繰延税金資産		22,947	14,002
支払承諾見返金		14	12
貸倒引当金		△487	△419
資産の部合計		5,398,884	5,547,280

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末	平成29年度
		要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,768,371	4,717,538
支払準備金		27,364	26,745
責任準備金		4,700,145	4,650,845
社員配当準備金		40,861	39,947
再保険		127	122
社債		40,349	40,349
その他の負債		139,189	288,582
退職給付に係る負債		37,757	36,836
価格変動準備金		36,580	37,680
再評価に係る繰延税金負債		18,091	18,052
支払承諾		14	12
負債の部合計		5,040,479	5,139,174
(純資産の部)			
基金		126,000	126,000
基金償却積立金		131,000	131,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		76,065	93,854
基金等合計		333,347	351,136
その他有価証券評価差額金		71,105	102,852
土地再評価差額金		△45,762	△45,861
退職給付に係る調整累計額		△358	△82
その他の包括利益累計額合計		24,983	56,909
非支配株主持分		73	60
純資産の部合計		358,404	408,106
負債および純資産の部合計		5,398,884	5,547,280

(4) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成28年度	平成29年度
		中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		327,218	336,542
保 険 料 等 収 入		190,720	188,839
資 産 運 用 収 益		72,855	87,210
	(うち利息および配当金等収入)	(52,581)	(54,131)
	(うち有価証券売却益)	(16,567)	(26,864)
	(うち金融派生商品収益)	(45)	(-)
	(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(2,100)
そ の 他 経 常 収 益		63,642	60,491
経 常 費 用		311,697	303,548
保 険 金 等 支 払 金		223,750	215,048
	(うち保険金)	(66,551)	(62,084)
	(うち年金)	(59,402)	(61,025)
	(うち給付金)	(45,941)	(43,625)
	(うち解約返戻金)	(47,647)	(45,408)
	(うちその他返戻金)	(4,110)	(2,695)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		21	2
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		21	2
資 産 運 用 費 用		18,761	18,800
	(うち支払利息)	(1,868)	(2,223)
	(うち有価証券売却損)	(3,604)	(1,154)
	(うち有価証券評価損)	(11)	(49)
	(うち金融派生商品費用)	(-)	(7,531)
	(うち特別勘定資産運用損)	(706)	(-)
事 業 費		52,018	52,927
そ の 他 経 常 費 用		17,145	16,769
経 常 利 益		15,520	32,993
特 別 利 益		907	68
特 別 損 失		3,202	1,387
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		13,225	31,674
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	*	2,574	* 6,945
法 人 税 等 合 計		2,574	6,945
中 間 純 剰 余		10,651	24,728
非支配株主に帰属する中間純剰余		15	19
親会社に帰属する中間純剰余		10,635	24,709

* 法人税等調整額を含んでいます。

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金額	金額
中間純剰余		10,651	24,728
その他の包括利益		△ 4,576	32,023
その他有価証券評価差額金		△ 5,032	31,747
退職給付に係る調整額		455	276
中間包括利益		6,074	56,752
親会社に係る中間包括利益		6,059	56,733
非支配株主に係る中間包括利益		15	19

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成28年度	平成29年度
		中間連結会計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	中間連結会計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		13,225	31,674
貸貸用不動産等減価償却費		2,736	2,799
減価償却費		4,941	4,854
減損損失		1,155	157
支払備金の増減額(△は減少)		△ 196	△ 619
責任準備金の増減額(△は減少)		△ 51,655	△ 49,300
社員配当準備金積立利息繰入額		21	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 59	△ 61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 519	△ 651
価格変動準備金の増減額(△は減少)		980	1,100
利息および配当金等収入		△ 52,581	△ 54,131
有価証券関係損益(△は益)		△ 12,244	△ 27,761
金融派生商品損益(△は益)		△ 45	7,531
支払利息		1,868	2,223
為替差損益(△は益)		4,790	△ 423
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 359	△ 63
その他		2,641	△ 3,724
小 計		△ 85,298	△ 86,394
利息および配当金等の受取額		57,360	56,747
利息の支払額		△ 2,258	△ 2,531
社員配当金の支払額		△ 2,782	△ 2,435
法人税等の支払額		△ 1,226	△ 2,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 34,206	△ 37,304
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 500	△ 500
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,839	2,135
金銭の信託の減少による収入		9	-
有価証券の取得による支出		△ 554,453	△ 352,898
有価証券の売却・償還による収入		514,739	328,920
貸付けによる支出		△ 32,080	△ 26,094
貸付金の回収による収入		58,866	70,643
金融派生商品による収支(純額)		75,497	3,005
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)		△ 53,610	88,803
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)		14,308	114,015
有形固定資産の取得による支出		(△ 19,898)	(76,711)
有形固定資産の売却による収入		△ 3,451	△ 2,494
その他		△ 7,089	161
その他		△ 4,067	△ 5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,878	105,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金の募集による収入		11,000	-
基金の償却による支出		△ 11,000	-
基金利息の支払額		△ 5,787	△ 5,499
非支配株主への配当金の支払額		△ 37	△ 31
その他		△ 427	△ 458
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,252	△ 5,989
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		△ 26,579	62,518
現金および現金同等物期首残高		217,133	157,511
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		190,553	220,029

1. 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

平成28年度中間連結会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	120,000	281	64,102	310,384
当中間期変動額					
基金の募集	11,000				11,000
社員配当準備金の積立				△1,767	△1,767
基金償却積立金の積立		11,000		△11,000	
基金利息の支払				△5,787	△5,787
親会社に帰属する中間純剰余				10,635	10,635
基金の償却	△11,000				△11,000
土地再評価差額金の取崩				746	746
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	11,000	—	△7,172	3,827
当中間期末残高	126,000	131,000	281	56,929	314,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,954	△44,527	△2,420	16,006	79	326,470
当中間期変動額						
基金の募集						11,000
社員配当準備金の積立						△1,767
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△5,787
親会社に帰属する中間純剰余						10,635
基金の償却						△11,000
土地再評価差額金の取崩						746
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,032	△746	455	△5,322	△22	△5,345
当中間期変動額合計	△5,032	△746	455	△5,322	△22	△1,517
当中間期末残高	57,922	△45,273	△1,964	10,684	57	324,953

平成29年度中間連結会計期間
(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	131,000	281	76,065	333,347
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△1,519	△1,519
基金利息の支払				△5,499	△5,499
親会社に帰属する 中間純剰余				24,709	24,709
土地再評価差額金の取崩				98	98
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	17,788	17,788
当中間期末残高	126,000	131,000	281	93,854	351,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,105	△45,762	△358	24,983	73	358,404
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,519
基金利息の支払						△5,499
親会社に帰属する 中間純剰余						24,709
土地再評価差額金の取崩						98
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	31,747	△98	276	31,925	△12	31,912
当中間期変動額合計	31,747	△98	276	31,925	△12	49,701
当中間期末残高	102,852	△45,861	△82	56,909	60	408,106

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成29年度中間連結会計期間	
1.	<p>連結される子会社および子法人等数 3社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2.	<p>非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p>
3.	<p>連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。</p>

平成29年度中間連結会計期間末

1. 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、
2, 124, 635百万円、時価は、2, 428, 827百万円であります。

3. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

平成29年度中間連結会計期間末

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。
6. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成29年度中間連結会計期間末							
7.	<p>退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年						
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理						
8.	<p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p>						
9.	<p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>						
10.	<p>当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。</p>						
11.	<p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。</p>						
12.	<p>当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 						
13.	<p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>						

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成29年度中間連結会計期間末

14. 主な金融資産および金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	37,029	37,029	-
コールローン	183,000	183,000	-
買入金銭債権	31,564	34,943	3,379
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	31,564	34,943	3,379
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	4,194,974	4,541,906	346,932
売買目的有価証券	28,853	28,853	-
満期保有目的の債券	331,509	374,250	42,741
責任準備金対応債券	2,124,635	2,428,827	304,191
その他有価証券	1,709,974	1,709,974	-
貸付金	512,233	524,331	12,098
保険約款貸付	53,639	53,639	-
一般貸付	458,594	470,692	12,098
資産計	4,958,801	5,321,211	362,410
社債	40,349	43,357	3,007
借入金	97,000	96,444	△555
負債計	137,349	139,801	2,452
金融派生商品	(16,283)	(16,283)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(976)	(976)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,306)	(15,306)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

- ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。
- ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、101,601百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成29年度中間連結会計期間末

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

9月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

② 為替予約取引の時価については、9月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③ 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

15. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,045百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は886百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額14百万円、延滞債権額191百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は121百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は37百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成29年度中間連結会計期間末											
17.	<p>保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は30,727百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p>										
18.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td> <td>40,861百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td>2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>39,947百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首残高	40,861百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,519百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	2,435百万円	利息による増加等	2百万円	当中間連結会計期間末現在高	39,947百万円
当連結会計年度期首残高	40,861百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,519百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	2,435百万円										
利息による増加等	2百万円										
当中間連結会計期間末現在高	39,947百万円										
19.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券18,488百万円であります。</p>										
20.	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、 129,145百万円であります。</p>										
21.	<p>売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、34,932百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>										
22.	<p>貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。</p>										
23.	<p>負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p>										
24.	<p>その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金97,000百万円を含んでおります。</p>										
25.	<p>保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、9,750百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>										

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成 2 9 年度中間連結会計期間							
1. (1)	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">25,670百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">178百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	25,670百万円、	株式等	1,014百万円、	外国証券	178百万円であります。
国債等債券	25,670百万円、						
株式等	1,014百万円、						
外国証券	178百万円であります。						
(2)	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">205百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">3百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">945百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	205百万円、	株式等	3百万円、	外国証券	945百万円であります。
国債等債券	205百万円、						
株式等	3百万円、						
外国証券	945百万円であります。						
(3)	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">49百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	49百万円であります。				
株式等	49百万円であります。						
2.	<p>当社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。</p>						

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	699,823	773,002
基金等	326,828	347,914
価格変動準備金	36,580	37,680
危険準備金	30,082	30,382
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	15	15
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	78,145	114,841
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△28,052	△28,067
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△501	△225
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,415	117,447
負債性資本調達手段等	137,349	136,949
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△50	△50
その他	8,011	16,116
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	187,100	203,653
保険リスク相当額 R_1	15,177	14,788
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,176	9,311
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	82,034	80,509
最低保証リスク相当額 R_7	1,096	1,090
資産運用リスク相当額 R_3	98,227	116,154
経営管理リスク相当額 R_4	4,114	4,437
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	748.0%	759.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。